

不良債権処理の失業およびGDPへの影響

シンクタンク	試算の主なポイント	不良債権処理額	失業	GDP	
大和総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> すべての不良債権処理を2年以内に行った場合。 貸し渋り・貸しはがしは考慮していない。 デフレ進行による新規の不良債権発生や法人税減税の効果は考慮している。 	既存分15.4兆円 新規分11.3兆円	約58万人増 (2005年まで)	▲1.4%ポイント	
第一生命経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> 2002年度末の破綻懸念先以下債権を2004年度末までに処理。 貸し渋り・貸しはがしは考慮していない。 	3年間で17.5兆円	35.6万人増	▲5.3兆円	
	<ul style="list-style-type: none"> 1%の物価下落と10%の地価下落が続いた場合。 貸し渋り・貸しはがしは考慮していない。 	22.3兆円	45.3万人増	▲6.7兆円	
UFJ総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> 13年度末の不良債権残高(15.4兆円)を、政府の方針に基づき、1年以内に5割、2年以内に8割の不良債権処理を行う。 貸し渋り・貸しはがしは考慮していない。 	25.9兆円	108万人増 (離職者数)		
	<ul style="list-style-type: none"> 13年度末の不良債権残高(15.4兆円)を、政府の方針に基づき1年以内に8割の不良債権処理を行う。 	31.9兆円	133万人増 (離職者数)	▲2%ポイント (02~04年度累計)	
ニッセイ基礎研究所	<ul style="list-style-type: none"> 対象不良債権は自己査定(破綻先・実質破綻先、破綻懸念先、都長信銀行)。 	産業再生がうまくいくとする。	15.4兆円	0.4%ポイント増	▲0.5%ポイント
		産業再生がうまくいかないとする。	15.4兆円	0.7%ポイント増	▲0.7%ポイント
	<ul style="list-style-type: none"> 対象不良債権は金融再生法開示債権(要管理債権以下、全国銀行)。 	産業再生がうまくいくとする。	43.2兆円	1.2%ポイント増	▲0.8%ポイント
		産業再生がうまくいかないとする。	43.2兆円	2.0%ポイント増	▲1.9%ポイント

リスクアセット圧縮の失業およびGDPへの影響

シンクタンク	施策および銀行の対応策	結果
大和総合研究所	税効果見直し(TIER1の10%)。121兆円のリスク・アセット圧縮	1年目174万人の失業、2.1%GDP押し下げ。2年目は121.7万人の失業、2.8%GDP押し下げ
日本総合研究所	税効果見直し(TIER1の10%)。93.2兆円のリスク・アセット圧縮。	離職者数416万人。GDP押し下げ6.4%(雇用者所得17.4兆円減少、設備投資15.2兆円減少)